

※本内容は、当社「有価証券報告書-第171期」の18～21ページの内容を抜粋しています。

① 気候変動

(i) ガバナンス

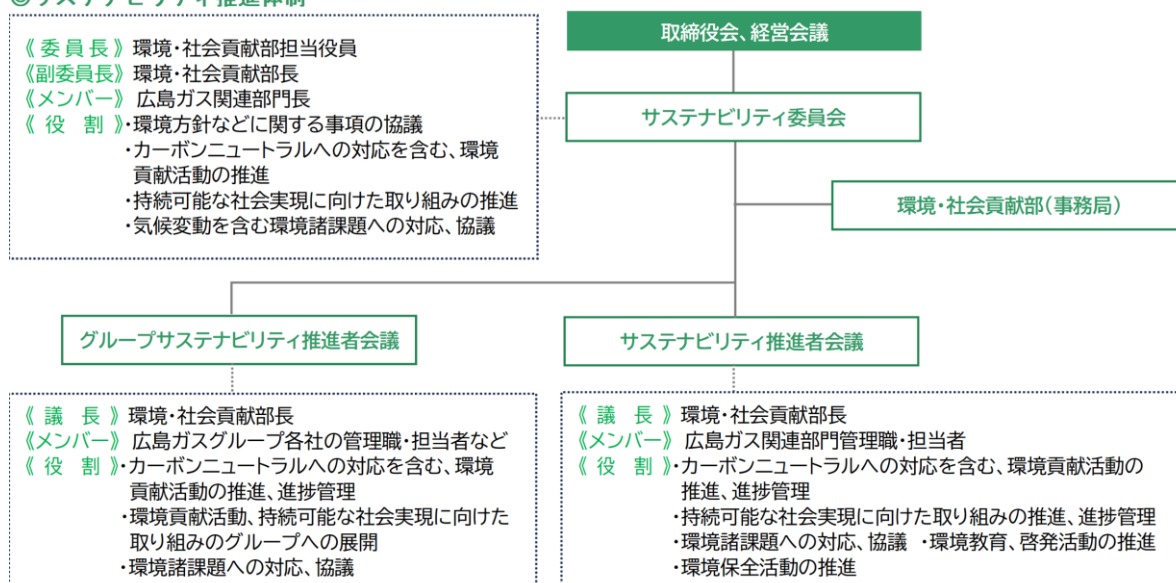
当社グループは、気候変動等の事業におけるリスク対応を経営の最重要課題の一つであると認識しております。リスク管理規程に基づき想定されたリスクへの対応状況を、定期的に経営会議(議長：代表取締役社長 社長執行役員)及び取締役会(議長：代表取締役会長)へ上程しております。また、中期経営計画の見直しは毎年行っており、年7回程度開催される中期経営計画委員会(委員長：代表取締役社長 社長執行役員)においてリスク・対策について、議論しております。

2021年4月に「環境・社会性」と「経済性」を両立させたサステナブルなE S G関連事業の推進を目的として、経営企画部の環境関連事業と総務部の環境・社会貢献事業を統合し、E S G関連事業を推進する「環境・社会貢献部」を設置しました。環境を含むサステナビリティ推進体制については、関連部門長等を委員とする「サステナビリティ委員会」を設置しております。

[サステナビリティ推進体制]

カーボンニュートラルへの対応を含む環境貢献活動の推進、環境方針等に関する事項の協議、持続可能な社会実現に向けた活動の推進、環境諸課題の協議対応を行う機関として、「サステナビリティ委員会」を年2回程度開催し、審議内容については必要に応じて取締役会及び経営会議へ報告する体制としております。

◎サステナビリティ推進体制



(ii) 戦略

気候変動の顕在化はガス事業を行う当社グループにとって大きなリスクになるものの、これまで進めてきた E S G 関連の取組みを拡大することで、省エネ・省CO2に貢献する機会にもなります。

下記は、当社グループにおける気候変動に関わるリスク、機会とその対応策の一例であります。

分類	影響 (リスク／機会)	対応策
政策・法規制	炭素税の導入 リスク：ガス体エネルギーへの炭素税負担 機会：ガス体エネルギー需要の増加	・重油、石炭等と比較し、相対的に低炭素な天然ガス、L P ガスシフトの推進
	カーボンニュートラル・再生可能エネルギー導入政策の推進 リスク：電化シフトによるガス販売量の減少 機会：再生可能エネルギーの導入、需要拡大	・再生可能エネルギー電源の導入推進(バイオマス発電、太陽光発電、小水力発電等) ・グリーン電力の使用及び小売 ・森林保全によるCO2削減貢献
技術	A I / I o T の進展 機会：A I / I o T を用いたエネルギーサービス拡大	・スマートエネルギーシステムの普及構築 ・仮想発電所の構築
	脱炭素化技術のイノベーション リスク：技術への投資額増加 機会：新規技術を活用した新たな事業展開	・次世代エネルギー(メタネーション・水素)利用技術の可能性調査
	既存製品の低炭素技術への入れ替え 機会：低炭素設備・機器の需要増加、導入拡大	・エネファーム、ガスコージェネレーションシステムをはじめとした高効率機器の普及拡大
市場	非化石エネルギーへの転換 リスク：ガス販売量の減少、化石燃料の使用の制限・禁止が制度化 機会：非化石エネルギーの導入、活用	・e-メタンの導入・拡大 ・カーボンフリー電源導入及び電力調達
	天然ガス需要の増加 リスク：L N G 調達コスト上昇 機会：国内外におけるL N G 取扱量の増加 レジリエンス強化、エネルギー分散化に資する天然ガスの普及拡大	・調達先の多様化 ・天然ガスの普及拡大
	エネルギー間競争の激化 リスク：お客さまの離脱やガス販売価格低下 機会：お客さま獲得やグループシェア拡大	・天然ガス、L P ガスの普及拡大 ・「このまち電気」の販売推進
評判	投資基準の変化(低・脱炭素事業重視) リスク：ガス関連事業における資金調達力減少 機会：再生可能エネルギー事業における資金調達力増加	・収益力、財務体質の一層の向上 ・I R 活動の実施(投資家への説明、情報公開)
急性	気象の激甚化 リスク：製造・供給設備への被害 設備修繕費の増加	・防災対策専門組織の設置(2021. 4) ・災害対応拠点(防災センタービル)の整備 ・設備の耐震化、被害軽減化の推進
慢性	気温上昇 リスク：エネルギー販売量(給湯・暖房需要)減少 機会：エネルギー販売量(空調)増加	・需要増加が見込まれる分野の拡大

- (注) 1 参照シナリオ：「N Z E 2050」(I E A W E O 2020)、2℃シナリオ「S D S」(I E A W E O 2020)、4℃シナリオ「S T E P S」(I E A W E O 2020)、I P C C が選択するR C P シナリオ
2 2℃シナリオにおける物理リスクとその影響は、4℃シナリオに比べて小さく推移する見通しであります。

これらの気候変動のリスクと機会は、事業活動そのもののリスクや機会であるため、その他のリスクとともに中期経営計画に組み込まれております。

(iii) リスク管理

ガス供給の安定性・安全性を阻害するような地震等(台風、洪水、高潮、津波、火災、停電時等を含む)の大規模な自然災害によるリスクに対しては、「設備対策」、「緊急対策」、「復旧対策」の3段階の対策に取り組んでおります。

一例としては、地震に強いガス管の導入による被害の軽減、二次災害防止のための遠隔操作によるブロック停止、移動式ガス発生設備による臨時供給体制の構築等を行っております。

特に、保安レベルや現場力の向上といった観点では、あらかじめ保安に関する規程を定め、毎年、大規模地震等を想定した訓練を実施しております。

(iv) 指標及び目標

当社グループは、「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」においてCO₂排出削減貢献量等の2030年度目標を公表しております。

「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」における2030年度目標

項目	2030年度目標
CO ₂ 排出削減貢献量	30万t/年 (注) 1
再生可能エネルギー電源取極量	6 万kW (注) 2
広島ガス事業所・製造所におけるCO ₂ 排出量	2013年度比50%減 (注) 3

- (注) 1 当社及びお客さま先における2030年度時点でのCO₂排出削減貢献量(2021年度～)
 2 太陽光、風力、バイオマス等固定価格買取(FIT)制度の適用電源を含んでおります。
 3 CO₂排出削減貢献量30万t/年を含んでおります。

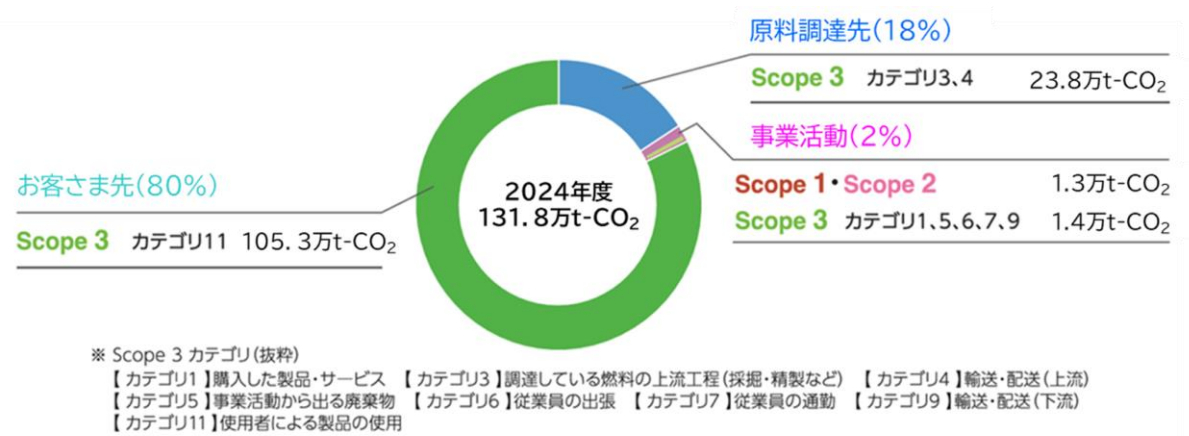
目標の進捗管理については、法規制、重要度を勘案して管理指標(KPI)を設定し、目標に対する実績、管理指標は、サステナビリティ委員会及びサステナビリティ推進者会議等で確認の上、CSR報告書等において公表しております。

分類	2030年度目標	目標値	2024年度実績値	目標達成に向けた主な取り組み
A お客さま先での環境負荷の低減	(1) CO ₂ 排出削減貢献量	30万t/年	4.0万t (注)	天然ガス、LPガスシフトの推進
				天然ガス、LPガスの高度利用
				e-メタンの導入
				グリーン電力の小売
B 事業活動における環境負荷の低減	(2) 再生可能エネルギー電源取極量	6 万kW	4.6万kW	バイオマス発電の普及拡大 太陽光発電の普及拡大 小水力発電の普及拡大
	(3) 広島ガス事業所・製造所におけるCO ₂ 排出量	50%削減 (2013年度比)	42%削減	熱融通事業 冷熱供給事業 コージェネレーションシステム
				グリーン電力の使用
				森林保全の推進
	(4) 産業廃棄物(製造部門)最終処分量	1 t以下	0.2t	産業廃棄物の再資源化
	(5) ポリエチレン管の有効活用率	100%	100%	ポリエチレン管廃材の再資源化
C 地域環境保全への貢献	(6) ガス導管工事の掘削土再資源化率	95%以上	99.9%	ガス導管工事における排出量削減と再資源化
	(7) 環境、社会貢献に関する啓発、PR推進	着実な推進		地域環境団体・環境啓発事業への参画 地域清掃活動 環境イベントへの出展
	(8) SDGs 定着化への貢献	着実な定着		安定供給に資する技能訓練 障がい者福祉事業所販売会 リサイクル品回収による収益寄付 健康増進プロジェクト

(注) 当社のCO₂排出削減貢献量を含んでおります。

また、サプライチェーンのCO2排出量については、スコープ別に算出しており、「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」における2030年目標に織り込み、活動しております。

[2024年度 広島ガススコープ別温室効果ガス排出量]



◎Scope 1～3に関する当社の該当内容

	環境省資料	当社における主な該当内容	当社の合計
Scope 1	事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス)	工場、事業所でのガス使用、自家発電での軽油 使用など	1.1万t-CO ₂
Scope 2	他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う 間接排出	工場、事業所での電力使用、廿日市工場隣地からの 熱供給など	0.2万t-CO ₂
Scope 3	Scope1、Scope2以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他社の排出)	LNG採掘・液化・輸送時排出、お客さま先での ガス使用など	130.5万t-CO ₂

※本内容は、当社「有価証券報告書-第171期」の21～22ページの内容を抜粋しています。

人的資本

(i) 戦略

人的資本に関する基本的方針については、「広島ガスグループ2030年ビジョン」における基本戦略の一つとして「グループ組織力の強化」を掲げ、本戦略を基に人間力・現場力の育成を進めております。

「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」に、性別、年齢、学歴、信条等によりなんら不当な不利益をこうむることはなく、すべての役職員が多様な価値観を尊重しつつ、誰もが働きやすく能力発揮できる職場環境づくりを目指すことを定めております。

更に、ワーク・ライフ・バランスへの取組みや女性活躍推進等、多様な人材の活躍推進につながる取組みを軸とする「働き方改革」を推進しております。

社内環境の整備については、育児・介護休業制度、フレックスタイム制度、テレワーク勤務制度等を導入しており、働きやすい職場環境づくりを推進しております。

人材育成については、役割遂行・業務課題の達成度を公平・公正に評価し適正に処遇に反映させる人事処遇制度や、研修や自己啓発支援等の人材育成制度を構築・運用しております。

上記の詳細については、当社ホームページ内の以下の箇所で公表しております。

- ・広島ガスグループ2030年ビジョン
(https://www.hiroshima-gas.co.jp/com/ir/management/management_06.html)
- ・コーポレート・ガバナンスに関する基本方針
(https://www.hiroshima-gas.co.jp/com/ir/upload_file/m005-m005_07/cg_basic_policy.pdf)
- ・広島ガスグループ このまじ思い SDGs 実行宣言(「働き方改革」)
(<https://www.hiroshima-gas.co.jp/sdgs/>)
- ・2024CSR報告書(人材育成及び社内環境整備について、45ページから46ページにかけて記載)
(https://www.hiroshima-gas.co.jp/com/ir/library/library_05.html)

(ii) 指標及び目標

上記(i)において記載した戦略に関する指標及び目標について、当社においては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取組みが行われているものの、当社グループに属する全ての会社では行われてはいないため、当社グループにおける記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標及び実績は、提出会社のものを記載しております。

中期経営計画 方策	指標	目標値	達成年度	2024年度 実績	目標達成に向けた 主な施策
多様で柔軟な 働き方(ダイ バーシティ) が実現できる 環境の整備	採用人数に占める女性比率	30%以上	目標水準の 維持	37.5%	・座談会等、採用活動 における若手社員の 参加を男女同様に実 施 ・合同企業説明会等 にて女性社員の活躍 について広報活動を実 施 ・ホームページへ女性 社員の活躍について 掲載
	キャリア採用の実施 (注)1	3人以上/年	2026年度	2人	・外部サービスの活用 によるキャリア人材 に関する情報収集
	障がい者雇用率 (注)2	2.7%	2026年度	2.6%	・外部機関との連携に よる障がい者雇用に 関する情報収集

中期経営計画 方策	指標	目標値	達成年度	2024年度 実績	目標達成に向けた 主な施策
	女性管理職昇格比率	30%以上	2030年度	15.4%	- 様々な業務経験を通じて育成を図るため女性の職域拡大の実施 - 女性社員向けのキャリア研修の実施
	有給休暇取得率	70%以上	2027年度	78.3%	- 有給休暇取得キャンペーンの実施 - GW、夏季、年末における部門単位での休暇取得の促進
	男性の育児休業等取得率 (配偶者出産時の特別休暇を含む) (注) 3	100%	目標水準の 維持	100.0%	- 対象者への面談を通じた制度の周知 - 対象者の所属部門の管理職に向けた研修の実施

(注) 1 2024年度から2026年度の3年間で累計9人のキャリア採用を目標としております。

2 法定雇用率が2026年度に2.7%へ引き上げられる予定であり、2026年度までに達成を目指す目標値としております。

3 配偶者出産時の特別休暇を含まない2024年度実績は91.7%となりました。